

上場会社名 永大産業株式会社

コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大道 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 千嶋 祐三

TEL 06-6684-3020

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	63,834	△3.2	2,248	△41.9	2,492	△39.7	2,567	0.1
26年3月期	65,977	7.3	3,867	87.6	4,135	75.0	2,566	53.2

(注) 包括利益 27年3月期 3,114百万円 (11.3%) 26年3月期 2,797百万円 (18.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	55.89	—	5.8	3.8	3.5
26年3月期	55.85	—	6.1	6.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 11百万円 26年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	66,088	45,932	69.5	999.67
26年3月期	65,909	43,353	65.8	943.54

(参考) 自己資本 27年3月期 45,932百万円 26年3月期 43,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,667	△1,049	△934	12,002
26年3月期	△472	△421	△497	11,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	597	23.3	1.4
27年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	597	23.3	1.3
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		40.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	0.9	1,030	2.0	1,060	△8.8	690	△7.4	15.02
通期	65,000	1.8	2,500	11.2	2,570	3.1	1,700	△33.8	37.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	株数	26年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	46,783,800 株	26年3月期	46,783,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期	836,431 株	26年3月期	836,431 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	45,947,369 株	26年3月期	45,947,416 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	61,584	△3.2	1,627	△49.8	1,868	△45.0	2,125	2.8
26年3月期	63,641	7.4	3,243	100.1	3,398	89.6	2,067	59.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	46.26	—
26年3月期	44.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	60,870	70.6	42,951	70.6	42,951	70.6	934.80	70.6
26年3月期	61,331	66.7	40,934	66.7	40,934	66.7	890.90	66.7

(参考) 自己資本 27年3月期 42,951百万円 26年3月期 40,934百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、平成27年6月4日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(税効果会計関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
7. その他 .....	26
(1) 役員及び執行役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響が想定以上に長期化しましたが、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、年度後半からは緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済では米国経済が堅調な回復を見せる一方で、欧州経済が回復の勢いを欠いていることや新興国経済の成長鈍化、さらには地政学的リスクの高まり等、先行きには不透明感が残りました。

住宅業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化したことに加え、円安による原材料価格の上昇や職人不足が建設コストを押し上げるなど、厳しい環境が続きました。当社の業績と関連性が高い新設住宅着工戸数は880千戸（前年度比10.8%減）となりました。

このような状況下、当社グループでは、将来的に新設住宅着工戸数が減少することを見据え、シニアマーケットや中古住宅・リフォーム市場といった成長市場への取組を強化しました。特に高齢化の加速を背景に拡大するシニアマーケットへの取組として、シニア世代の身体機能の変化に配慮した「セーフケアプラス」製品群をさらに拡充しました。これらの製品をルーム展示している「大阪ファクトリーギャラリー」の見学を通じて、実際に当社の製品を体感いただき、採用件数の増加に繋げることができました。一方、新築市場への取組としては、地球環境に配慮しつつ、独自の製造技術を活かした新製品の開発や短納期対応等、製品やサービスの更なる充実を図り、販売シェアの拡大に努めました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が想定を上回ったことに加え、原材料価格の上昇等の影響もあり、売上高、営業利益、経常利益は前年同期比で減収減益を余儀なくされました。当期純利益につきましては、過年度に計上しました関係会社株式評価損等が税務上損金算入されることで課税所得が減額され、法人税等の金額が減少したことにより前年同期並みの実績となりました。

当期の業績は次のとおりであります。

[連結業績]

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高	65,977	63,834	△2,143	△3.2
営業利益	3,867	2,248	△1,619	△41.9
経常利益	4,135	2,492	△1,643	△39.7
当期純利益	2,566	2,567	1	0.1

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (住宅資材事業)

シニアマーケットへの対応強化の一環として、フローリングや手摺、室内ドア等の新製品を発売し、販売促進に注力しました。これらの製品を、体感型ショールーム「大阪ファクトリーギャラリー」にルーム展示し、生産工程の見学と合わせて提案することにより、「セーフケアプラス」製品群の浸透に努めました。

一方、新製品による販売シェア拡大への取組として、建材分野では、表面化粧材に高級銘木を使用した新製品「森の逸品、銘木フローリング『銘樹』」を発売しました。このラインナップとして、銘木を2mm厚の挽き板として贅沢に使用した「銘樹・ロイヤルセクション」、素材が引き立つ木肌感が特長の「銘樹・ヌーディーセクション」、洗練された美しい輝きのある「銘樹・プレシャスセクション」の3種類を揃え、ブランド化を推進しました。内装システム分野では、室内ドアのデザインにフレンチカントリーや新和風等を取り入れた新シリーズ「トラディショナルモード」を発売し、販売シェア拡大に注力しました。また、短納期対応の取扱を室内ドアやクロゼット等の寸法特注品にも拡大し、更なるサービスの拡充に努めました。住設分野では、ライフスタイルの多様化に伴いリビングと調和するインテリアのようなキッチンが求められる中、リビングとの一体感を重視したシステムキッチン「ピアサス S-1 ユーロモード」を発売しました。

また、子会社の永大小名浜株式会社において、室内ドアや造作材、クロゼットの増産に加え、シューズボックスの生産も開始しました。これによって内装システム製品の生産能力を増強し、当社大阪事業所との連携による東西2拠点体制を強化しました。一方、Eidai Vietnam Co., Ltd. では、新製品「銘樹・ロイヤルセクション」の発売に合わせて、挽き板フローリングの生産体制を整備し、生産品目の拡大を図りました。

この結果、住宅資材事業の売上高は56,927百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は3,400百万円（同24.3%減）となりました。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	58,145	56,927	△2.1
セグメント利益	4,491	3,400	△24.3

(木質ボード事業)

環境保全への取組の一環として、FSC®-CoC認証 (FSC C089410) を取得した素材パーティクルボード、化粧パーティクルボードを発売しました。これらのパーティクルボードは、チップの原材料にFSC認証材を配合した製品であり、化粧パーティクルボードとしては国内初の認証取得となりました。

また、空気環境に配慮した超低ホルムアルデヒドパーティクルボード「リラックス」を基材に使用した製品を、主に文教施設や医療施設といった非住宅向けに提案し、販売を促進しました。

この結果、木質ボード事業の売上高は6,689百万円 (前年同期比13.6%減)、セグメント利益は517百万円 (同49.8%減) となりました。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	7,739	6,689	△13.6
セグメント利益	1,032	517	△49.8

(その他事業)

不動産有効活用事業では、これまでの物件に加え、香川県高松市に建設した賃貸マンション及びその他の遊休不動産を賃貸したことにより、売上高が増加しました。

環境事業では、アスベスト処理工事において遠隔管理システムを導入することにより、安全性をさらに高めました。また、首都圏における営業力を強化し、アスベスト処理工事の対応エリアを拡大しました。

太陽光発電事業では、平成26年4月から当社山口・平生事業所に設置した太陽光発電システムが稼働しました。

この結果、その他事業の売上高は217百万円 (前年同期比132.1%増)、セグメント利益は69百万円 (同124.3%増) となりました。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	93	217	132.1
セグメント利益	31	69	124.3

②次期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、消費税率引き上げの影響が徐々に緩和される中、原油安や賃金の上昇といったプラス要因に加え、政府による経済対策等に支えられ、回復基調で推移すると考えております。

住宅業界におきましては、足元では少しずつ回復の兆しが見え始めてはいるものの、大きな回復は期待できないと見ております。

このような環境の中、当社グループは販売シェアの拡大と利益の最大化を図るため、製品やサービスの競争力強化に加え、設備投資や新規市場・新規販売チャネルの開拓、新規事業への参入にも積極的に取り組んでまいります。さらに、環境の変化に迅速、機敏に対応すべく、より一層筋肉質な企業体質を構築してまいります。

平成28年3月期の業績につきましては以下を予定しております。

[連結業績]

(単位：百万円)

	平成28年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	65,000	1.8
営業利益	2,500	11.2
経常利益	2,570	3.1
当期純利益	1,700	△33.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(i) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ292百万円減少し、48,823百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が978百万円、繰延税金資産が273百万円、たな卸資産が202百万円増加しましたが、売上債権が1,093百万円、未収入金が667百万円減少したことによるものです。

(ii) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ471百万円増加し、17,264百万円となりました。主な要因は、流動資産への振替により長期預金が1,000百万円減少しましたが、有形固定資産が647百万円、投資有価証券が609百万円増加したことによるものです。

(iii) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,041百万円減少し、17,238百万円となりました。主な要因は、仕入債務が1,196百万円、未払法人税等が1,023百万円減少したことによるものです。

(iv) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ359百万円減少し、2,917百万円となりました。主な要因は、会計方針の変更等により退職給付に係る負債が367百万円減少したことによるものです。

(v) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,579百万円増加し、45,932百万円となりました。主な要因は、当期純利益2,567百万円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,667百万円の資金を獲得し、投資活動に1,049百万円、財務活動に934百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ680百万円増加し、当連結会計年度末には12,002百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,667百万円の増加（前年同期は472百万円の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益2,455百万円、減価償却費1,271百万円、売上債権の減少1,115百万円、仕入債務の減少1,241百万円、法人税等の支払い1,235百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,049百万円の減少（前年同期は421百万円の減少）となりました。その主な要因は、満期を迎えた定期預金700百万円の短期資金への切替え、生産設備等の有形固定資産の取得による支出1,607百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは934百万円の減少（前年同期は497百万円の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払額895百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つと認識し、安定した配当の維持継続を念頭に置きながら、将来の経営環境の変化にも備えられるよう、適切な配当金額を決定しております。内部留保金につきましては、今後の業容拡大及び経営体質の改善強化を図る資金需要に充当したいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、平成26年5月13日に公表しましたとおり、1株当たり6円50銭の配当を実施する予定です。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金（1株当たり6円50銭）と合わせ、13円となる予定です。

また、次期以降は、株主の皆様への利益還元を充実させる観点から配当性向30%以上を確保することとし、財務状況及び連結業績等を考慮しながら決定する方針といたします。

上記方針に基づき、次期の配当につきましては、1株当たりの中間配当金を7円50銭、期末配当金を7円50銭とし、年間15円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解いただくうえで重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①新設住宅着工戸数について

新設住宅着工戸数は100万戸を下回る水準で推移しており、今後も超高齢社会の進行や住宅ストックの余剰、世帯数の減少等により、さらに減少する可能性があります。当社グループは住宅資材及び木質ボードの製造販売を主たる事業としているため、新設住宅着工戸数の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格と為替相場の変動について

当社グループはフローリング用基材となる合板をはじめ、原材料を海外から調達しております。これらは国際市場価格及び為替相場の変動に大きく影響され、かつ、仕入先の切り替えが困難なものや、特定少数の仕入先から入手せざるを得ないものもあります。また、原油価格の高騰は接着剤等の価格を押し上げる要因となります。これらの動向によっては原材料の仕入価格が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③価格競争激化による販売価格低下の影響について

新設住宅着工戸数の減少を背景として縮小が予想されるマーケットにおいては、販売先であるハウスメーカー等の価格競争は熾烈を極め、住宅資材メーカーにおける受注競争も激化することが考えられます。こういった状況は当社の販売価格の下落圧力となり、業績に影響を与える可能性があります。

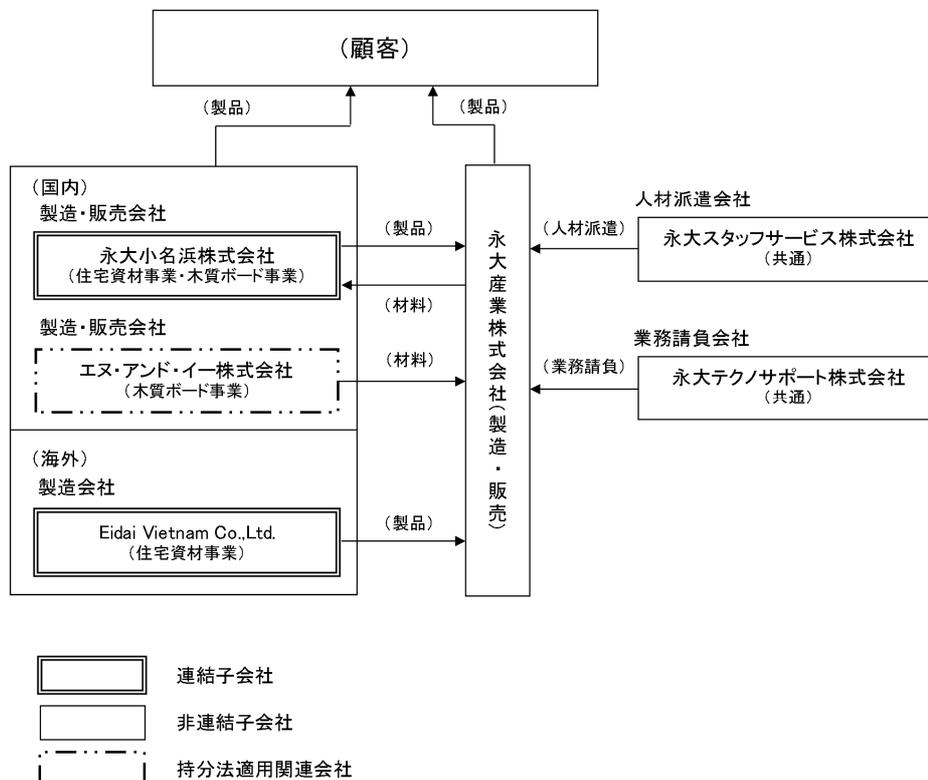
④製品の品質問題について

当社グループの製品において、製品事故の発生や製品の品質上の問題、とりわけ、製造物責任の対象となる製品の欠陥に起因する損害に対しては、当社グループのブランド価値の低下を招くとともに、損害賠償などの費用が生じるリスクがあります。

⑤自然災害等について

大地震等の大規模な自然災害が発生した場合は、生産活動の停止や配送の遅延、また、損害を被った事業所や保有設備の復旧等に多額の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営の基本理念に『木を活かし、よりよい暮らしを』を掲げ、持続可能な社会を実現するために、地球、社会、人との共生を通じて、なお一層、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。

当社では、「木は、再生可能な天然資源」という認識のもと、環境負荷の少ない製品作りを目指し、持続可能な森林の木を主原料として使用しております。また、未利用材や製材端材、さらには役目を終えた木製品や木質廃材も木質ボードの原材料として利用しております。このように、「木」という資源を無駄なく循環させる「環境創造型事業」を通じて地球環境の保全に寄与してまいります。

これからも大切な資源を有効に活用して、更なる環境保全への取組を推進し、ステークホルダーの皆様へ報いていきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは事業を継続し、株主に安定配当を継続していくためにも収益の確保が重要と考え、売上高を増大させながら売上高経常利益率を高めることで高収益企業を目指していきたくと考えております。売上高経常利益率5%以上を当面の経営指標として業容拡大と事業効率の向上に取り組むとともに、株主価値の最大化を図るため、資本効率の向上にも取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の住宅業界におきましては、住宅ストックの余剰や人口、世帯数の減少等を背景に新設住宅着工戸数の減少は避けられないと考えております。住宅資材メーカーである当社グループの業績は、新設住宅着工戸数の影響を受けます。当社グループとしましては今後の厳しい事業環境を見据え、新築住宅依存体質からの脱却を図ってまいります。永年に渡って培ってきた木質加工技術・ステンレス加工技術を活かした新製品の開発と更なるコスト低減によって、既存市場におけるシェア拡大を図るとともに、新規市場・新規販売チャネルの開拓、海外事業の強化、さらに新規事業への参入にも取り組んでまいります。

当社グループは以下に掲げる成長戦略を着実に実行することにより、直面している課題を克服し目標とする経営指標の達成を目指してまいります。

##### ①ストック市場への対応

中古住宅・リフォーム市場は、近年、堅調な伸びを見せていることに加え、国の政策支援を背景として拡大することが見込まれております。これらの市場に対応するために、新製品開発の強化、販売体制の構築に取り組み、積極的な販売活動を展開してまいります。

##### ②シニアマーケットへの対応

高齢化がさらに加速する中、当社はシニアマーケットへの対応を強化するため、「セーフケアプラス」製品群の更なる拡充を図ってまいります。また、当社の製品をお客様に体感いただける「大阪ファクトリーギャラリー」を活用し、製販一体となった提案に努めてまいります。

##### ③新規市場・新規販売チャネルの開拓

今後の成長市場であるシニアマーケットや中古住宅・リフォーム市場の需要を取り込むことに加え、店舗や医療施設といった非住宅市場への参入も視野に入れた新製品の開発やサービスの拡充、販売体制の構築に取り組んでまいります。

##### ④海外事業の強化

Eidai Vietnam Co., Ltd.においては、生産効率や品質の更なる向上に取り組むとともに、生産品目の拡大を図ります。さらに、海外事業部の傘下に新設した営業課及びジャカルタ駐在員事務所を中心に今後の成長が期待されるASEAN諸国のマーケティングを強化し、販売体制の構築及び市場開拓を推進してまいります。

##### ⑤原材料の価格変動への対応

当社の主要原材料であるフローリング用台板は、海外から調達している比率が高いため、現地価格と為替変動の影響を受けます。当社では、これらの価格変動要因に対して、現地における原木の需給動向等の情報収集による長期見通しを策定し機動的に対応するとともに、国産材も含めた調達先の拡大や樹種の変更を行っております。

##### ⑥人材の育成及び組織の活性化

急速に変化する外部環境において、事業活動を継続・発展させていくためには、多様な人材が活躍できる企業風土の構築が必要と考えております。性別や年齢、国籍の違いといった表層的な次元にとどまらず、幅広く人材を採用することにより組織の活性化を推進してまいります。また、諸施策を実行するためには、個々人の能力を最大限に活かすことが最も重要であると考え、引き続き人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主や取引先等であり、また、海外からの資金調達の必要性も乏しいため、会計基準については日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,423	9,402
受取手形及び売掛金	22,451	21,313
電子記録債権	586	630
有価証券	3,997	3,999
製品	4,630	4,537
仕掛品	1,935	2,231
原材料及び貯蔵品	4,395	4,395
繰延税金資産	345	619
未収入金	2,182	1,514
その他	169	181
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	49,115	48,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,009	16,331
減価償却累計額	※1 △11,554	※1 △11,773
建物及び構築物 (純額)	4,455	4,557
機械装置及び運搬具	26,802	26,192
減価償却累計額	※1 △24,718	※1 △23,497
機械装置及び運搬具 (純額)	2,084	2,694
土地	3,587	3,587
リース資産	190	190
減価償却累計額	△141	△180
リース資産 (純額)	48	10
建設仮勘定	114	64
その他	2,712	2,691
減価償却累計額	※1 △2,541	※1 △2,497
その他 (純額)	170	194
有形固定資産合計	10,460	11,108
無形固定資産	293	279
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,890	※2 4,500
出資金	6	6
長期前払費用	358	597
繰延税金資産	200	177
長期預金	1,000	—
その他	601	614
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	6,038	5,876
固定資産合計	16,793	17,264
資産合計	65,909	66,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,886	11,667
電子記録債務	121	144
リース債務	40	10
未払金	3,847	3,820
未払費用	545	573
未払法人税等	1,116	92
未払消費税等	104	367
賞与引当金	567	512
その他	49	48
流動負債合計	19,279	17,238
固定負債		
リース債務	10	—
繰延税金負債	333	414
退職給付に係る負債	2,350	1,982
環境対策引当金	42	42
資産除去債務	5	5
負ののれん	338	309
長期預り保証金	107	92
その他	87	70
固定負債合計	3,276	2,917
負債合計	22,556	20,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	37,606	39,638
自己株式	△157	△157
株主資本合計	42,103	44,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,132	1,559
為替換算調整勘定	278	430
退職給付に係る調整累計額	△161	△194
その他の包括利益累計額合計	1,249	1,796
純資産合計	43,353	45,932
負債純資産合計	65,909	66,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	65,977	63,834
売上原価	※1 48,464	※1 47,536
売上総利益	17,513	16,298
販売費及び一般管理費	※1, ※2 13,645	※1, ※2 14,049
営業利益	3,867	2,248
営業外収益		
受取利息	38	35
受取配当金	82	87
仕入割引	62	40
為替差益	67	134
違約金収入	—	30
負ののれん償却額	74	29
持分法による投資利益	46	11
雑収入	103	84
営業外収益合計	474	453
営業外費用		
売上割引	136	138
雑損失	70	71
営業外費用合計	206	209
経常利益	4,135	2,492
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 0
受取補償金	1	1
特別利益合計	6	1
特別損失		
減損損失	7	—
固定資産除却損	※4 33	※4 38
特別損失合計	40	38
税金等調整前当期純利益	4,101	2,455
法人税、住民税及び事業税	1,454	197
法人税等調整額	80	△310
法人税等合計	1,535	△112
少数株主損益調整前当期純利益	2,566	2,567
当期純利益	2,566	2,567

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,566	2,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	426
為替換算調整勘定	236	152
退職給付に係る調整額	—	△32
その他の包括利益合計	※1 231	※1 546
包括利益	2,797	3,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,797	3,114
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	35,499	△157	39,997
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,285	1,370	35,499	△157	39,997
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
当期純利益			2,566		2,566
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,106	△0	2,106
当期末残高	3,285	1,370	37,606	△157	42,103

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,137	42	—	1,179	41,176
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,137	42	—	1,179	41,176
当期変動額					
剰余金の配当					△459
当期純利益					2,566
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	236	△161	69	69
当期変動額合計	△5	236	△161	69	2,176
当期末残高	1,132	278	△161	1,249	43,353

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	37,606	△157	42,103
会計方針の変更による累積的影響額			360		360
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,285	1,370	37,966	△157	42,464
当期変動額					
剰余金の配当			△895		△895
当期純利益			2,567		2,567
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,671	—	1,671
当期末残高	3,285	1,370	39,638	△157	44,136

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,132	278	△161	1,249	43,353
会計方針の変更による累積的影響額					360
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132	278	△161	1,249	43,713
当期変動額					
剰余金の配当					△895
当期純利益					2,567
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	152	△32	546	546
当期変動額合計	426	152	△32	546	2,218
当期末残高	1,559	430	△194	1,796	45,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,101	2,455
減価償却費	1,140	1,271
減損損失	7	—
負ののれん償却額	△74	△29
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,253	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	△55
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,133	△62
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	—	21
受取利息及び受取配当金	△120	△122
為替差損益 (△は益)	△46	△62
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△0
固定資産除却損	33	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,168	1,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,293	△124
その他の資産の増減額 (△は増加)	△275	389
仕入債務の増減額 (△は減少)	△632	△1,241
未払費用の増減額 (△は減少)	△33	25
その他の負債の増減額 (△は減少)	△48	173
小計	496	3,780
利息及び配当金の受取額	119	122
法人税等の支払額	△1,088	△1,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	△472	2,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,600	△900
定期預金の払戻による収入	2,600	1,600
有形固定資産の取得による支出	△1,281	△1,607
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	△139	△78
投資有価証券の取得による支出	△1	△31
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△7	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421	△1,049
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△38	△38
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△459	△895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497	△934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,420	680
現金及び現金同等物の期首残高	12,741	11,321
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,321	※1 12,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が360百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	475百万円	487百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	632百万円	641百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運送費	4,208百万円	4,271百万円
給与手当	3,962	4,017
賞与引当金繰入額	361	319
退職給付費用	172	195

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	3	9
その他	1	0
撤去費用	22	22
計	33	38

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5百万円	568百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△5	568
税効果額	0	△141
その他有価証券評価差額金	△5	426
為替換算調整勘定：		
当期発生額	236	152
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△55
組替調整額	—	21
税効果調整前	—	△34
税効果額	—	1
退職給付に係る調整額	—	△32
その他包括利益合計	231	546

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	46,783	—	—	46,783
合計	46,783	—	—	46,783
自己株式				
普通株式 (注)	835	0	—	836
合計	835	0	—	836

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	459	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	597	利益剰余金	13	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	46,783	—	—	46,783
合計	46,783	—	—	46,783
自己株式				
普通株式	836	—	—	836
合計	836	—	—	836

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	597	13.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月26日 取締役会	普通株式	298	6.5	平成26年9月30日	平成26年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	298	利益剰余金	6.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,423百万円	9,402百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,100	△1,400
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資 (有価証券)	3,997	3,999
現金及び現金同等物	11,321	12,002

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
繰越欠損金	一百万円	382百万円
賞与引当金	201	168
賞与引当金の法定福利費	28	24
未払事業税	78	12
たな卸資産評価損	9	7
その他	26	23
計	345	619
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	359	289
繰越欠損金	—	107
減損損失	6	2
長期未払金	5	—
その他	5	5
繰延税金負債 (固定) との相殺	△177	△227
計	200	177
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	459	601
特別償却準備金	50	39
資産除去債務	0	0
繰延税金資産 (固定) との相殺	△177	△227
計	333	414
繰延税金資産の純額	212	382
一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの		
関係会社株式評価損	1,458	362
退職給付に係る負債	453	325
投資有価証券評価損	180	163
その他	199	141

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税	35.6%
(調整)	効果会計適用後の法	
交際費等永久に損金に算入されない項目	人税等の負担率との	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	差異が法定実効税率	△0.6
一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの	の100分の5以下であ	△44.6
持分法投資損益	るため注記を省略し	△0.2
負ののれんの償却額	ております。	△0.4
住民税の均等割		1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.2
外国子会社との税率差		△0.5
その他		△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△4.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23百万円減少し、法人税等調整額が79百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「住宅資材事業」「木質ボード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅資材事業」はフローリング、階段セット、室内ドア、造作材、システムキッチン等の製造・販売をしております。「木質ボード事業」は素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF（中質繊維板）の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、同一会社内においては製造原価に、連結会社間においては市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,145	7,739	65,884	93	65,977	—	65,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	935	935	—	935	△935	—
計	58,145	8,674	66,819	93	66,913	△935	65,977
セグメント利益	4,491	1,032	5,524	31	5,555	△1,687	3,867
セグメント資産	38,985	5,355	44,340	1,561	45,901	20,007	65,909
その他の項目							
減価償却費	659	228	887	44	932	208	1,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	749	245	994	452	1,447	252	1,699

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用208百万円であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額252百万円であります。

6. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,927	6,689	63,617	217	63,834	—	63,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	925	926	—	926	△926	—
計	56,928	7,615	64,543	217	64,761	△926	63,834
セグメント利益	3,400	517	3,918	69	3,988	△1,740	2,248
セグメント資産	37,853	5,439	43,293	1,500	44,794	21,293	66,088
その他の項目							
減価償却費	763	221	985	70	1,056	215	1,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,024	465	1,490	7	1,497	210	1,708

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用215百万円であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額210百万円であります。
6. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	943.54円	999.67円
1株当たり当期純利益金額	55.85円	55.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,566	2,567
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,566	2,567
期中平均株式数 (株)	45,947,416	45,947,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,681	7,837
受取手形	5,648	5,532
電子記録債権	586	630
売掛金	15,954	14,643
有価証券	3,997	3,999
製品	4,461	4,416
仕掛品	1,635	1,894
原材料及び貯蔵品	3,671	3,622
前払費用	143	151
繰延税金資産	310	590
関係会社短期貸付金	421	432
未収入金	2,452	1,641
その他	15	10
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	45,978	45,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,121	3,154
構築物	310	332
機械及び装置	1,110	1,458
車両運搬具	29	20
工具、器具及び備品	140	169
土地	3,071	3,071
リース資産	48	10
建設仮勘定	105	58
有形固定資産合計	7,937	8,274
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	237	228
その他	2	5
無形固定資産合計	255	249
投資その他の資産		
投資有価証券	3,414	4,013
関係会社株式	965	965
出資金	6	6
関係会社出資金	873	873
関係会社長期貸付金	247	216
従業員に対する長期貸付金	87	78
長期前払費用	73	282
長期預金	1,000	—
その他	510	529
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	7,159	6,945
固定資産合計	15,352	15,469
資産合計	61,331	60,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,274	10,949
リース債務	40	10
未払金	3,717	3,599
未払費用	456	486
未払法人税等	963	47
未払消費税等	81	337
預り金	43	42
賞与引当金	509	463
その他	2	2
流動負債合計	18,089	15,940
固定負債		
リース債務	10	—
繰延税金負債	333	414
退職給付引当金	1,738	1,356
環境対策引当金	42	42
資産除去債務	5	5
長期預り保証金	107	92
長期未払金	67	67
固定負債合計	2,307	1,979
負債合計	20,396	17,919
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金		
資本準備金	1,357	1,357
資本剰余金合計	1,357	1,357
利益剰余金		
利益準備金	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金	31,400	31,400
特別償却準備金	92	82
繰越利益剰余金	3,568	5,167
利益剰余金合計	35,316	36,906
自己株式	△157	△157
株主資本合計	39,802	41,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,132	1,559
評価・換算差額等合計	1,132	1,559
純資産合計	40,934	42,951
負債純資産合計	61,331	60,870

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	63,641	61,584
売上原価	47,214	46,447
売上総利益	16,427	15,136
販売費及び一般管理費	13,183	13,509
営業利益	3,243	1,627
営業外収益		
受取利息	42	39
有価証券利息	6	5
受取配当金	82	87
受取賃貸料	9	9
仕入割引	61	40
為替差益	63	155
違約金収入	—	30
雑収入	76	67
営業外収益合計	342	436
営業外費用		
売上割引	121	124
雑損失	65	70
営業外費用合計	187	195
経常利益	3,398	1,868
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
減損損失	7	—
固定資産除却損	31	38
特別損失合計	39	38
税引前当期純利益	3,363	1,830
法人税、住民税及び事業税	1,221	46
法人税等調整額	74	△340
法人税等合計	1,296	△294
当期純利益	2,067	2,125

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,285	1,357	256	31,400	—	2,052	33,709	△157	38,194
会計方針の変更による累積的影響額							—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,285	1,357	256	31,400	—	2,052	33,709	△157	38,194
当期変動額									
剰余金の配当						△459	△459		△459
当期純利益						2,067	2,067		2,067
特別償却準備金の積立					92	△92	—		—
特別償却準備金の取崩							—		—
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	92	1,515	1,607	△0	1,607
当期末残高	3,285	1,357	256	31,400	92	3,568	35,316	△157	39,802

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,137	39,332
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,137	39,332
当期変動額		
剰余金の配当		△459
当期純利益		2,067
特別償却準備金の積立		—
特別償却準備金の取崩		—
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	△5
当期変動額合計	△5	1,602
当期末残高	1,132	40,934

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,285	1,357	256	31,400	92	3,568	35,316	△157	39,802	
会計方針の変更による 累積的影響額						360	360		360	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,285	1,357	256	31,400	92	3,928	35,677	△157	40,162	
当期変動額										
剰余金の配当						△895	△895		△895	
当期純利益						2,125	2,125		2,125	
特別償却準備金の積立							－		－	
特別償却準備金の取崩					△9	9	－		－	
自己株式の取得									－	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△9	1,238	1,229	－	1,229	
当期末残高	3,285	1,357	256	31,400	82	5,167	36,906	△157	41,392	

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	1,132	40,934
会計方針の変更による 累積的影響額		360
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,132	41,295
当期変動額		
剰余金の配当		△895
当期純利益		2,125
特別償却準備金の積立		－
特別償却準備金の取崩		－
自己株式の取得		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	426	426
当期変動額合計	426	1,656
当期末残高	1,559	42,951

7. その他

(1) 役員及び執行役員の異動

当社は、平成27年6月25日付での役員及び執行役員の異動を内定いたしました。なお、この異動につきましては、平成27年6月25日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において決定される予定です。

① 新任取締役候補者

(氏名)	(新役職)	(現役職)
小島 孝弘	取締役 兼 執行役員 営業本部 副本部長 兼 営業推進部長	執行役員 営業本部 副本部長 兼 営業推進部長

② 取締役の退任

(氏名)	(新役職)	(現役職)
吉川 康長	相談役	取締役 兼 相談役
木村 康博	顧問	取締役 兼 専務執行役員 事業本部担当

③ 新任執行役員

(氏名)	(新役職)	(現役職)
渡邊 裕幸	執行役員 営業本部 中部営業部長	営業本部 中部営業部長

<ご参考>

6月25日開催予定の株主総会終結後に同日開催する取締役会を経て決定する役員及び執行役員の体制

大道 正人	代表取締役 兼 執行役員社長
熊沢 衛司	取締役 兼 専務執行役員
枝園 統博	取締役 兼 常務執行役員
植村 正人	取締役 兼 常務執行役員
田部 忠光	取締役 兼 執行役員
石井 直樹	取締役 兼 執行役員
小島 孝弘	取締役 兼 執行役員
玉生 靖人	取締役 (社外)
林 光行	取締役 (社外)
三上 恵司	監査役 (常勤)
土居 幸男	監査役 (常勤)
今村 祐嗣	監査役 (非常勤) (社外)
櫻田 典子	監査役 (非常勤) (社外)
藤本 八郎	執行役員
中野 洋一郎	執行役員
石橋 秀行	執行役員
渡邊 裕幸	執行役員